

1. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	1 - 3
	分析項目 II 教育内容	1 - 6
	分析項目 III 教育方法	1 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	1 - 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 - 12
III	質の向上度の判断	1 - 15

I 文学部の教育目的と特徴

1. 目的

文学部の教育目的は、(1) 自由で創造的な人文学的知を育成し、現代社会に即応したユニークな発想、精緻な思考力、豊かな表現力など均整のとれた総合的能力を養成することに加えて、(2) 人文学的知を駆使し斬新で個性的な発想をもって社会の諸領域で活躍する職業人や、時代の変化に対応しうる独創的な人文学の創出を志す研究者を育成することである。これを実現するために、基礎的教養から深い人文学的知に至る幅広い知識を提供し、人文学に関わる基本的な能力の涵養とそれに基づく専門的な研究能力の育成を図る。また、卒業論文作成を目指した体系的な指導を行い、基礎的知識と共に学際的・周縁的な知、最新の学的成果も遺漏なく提供するカリキュラムの構築を目指す。さらに、学生の内発性を尊重し自主的・自律的な学習を促すと共に、学生同士の切磋琢磨を支援するための環境を整備する。

2. 特徴

本学部の特徴ある教育組織の原型が形成されたのは、昭和48年以降である。まず、この年に哲学科、史学科、文学科に加えて、国立大学として初めて美学科の創設が認可され、美学、美術史、芸能史・演劇学、文芸学、音楽学などが相次いで新設された。次に、昭和49年～52年にかけて大学院の独立専攻として整備された日本学専攻（日本文化学、比較文化学、社会言語学の3講座）が、昭和61年に3講座を増設して学部をもつ日本学科となった。これによって、国立大学としてはユニークな構成（5学科）をもつ文学部となった。

平成6年に教養部が廃止され17教員が文学部に配置換となったのにもとない、既設5学科を人文学科1学科に統合するとともに、32講座の小講座制から11講座の大講座制へ移行し、教育研究の広域化という現状に対応できるようにした。また、これにより多くの教員が全学共通教育を担当することができるようになった。平成10年～11年には大学院機構改革(大学院重点化)が実施された。以後、大学院文学研究科の教員組織が文学部人文学科20専修の教育を担う体制となり、大学院と学部が連携する形で教育の高度化が図られることとなった。さらに、平成19年10月、大阪外国語大学との統合にもとない、文学研究科に修士課程の新専攻（文化動態論）が設置され、12名の教員を迎え入れた。これにより授業科目の種類が豊富になり、学部教育がより充実することになった。

3. 想定する関係者とその期待

まず学生からは、授業や卒業論文研究を通じて人文学諸領域の専門知識と領域を横断する学際的知識の双方を習得し、独創的な発想力、論理的な思考力、バランスのとれた判断力等を涵養できるような教育が求められている。

雇用者からは、在学中に習得した自由で創造的な人文学的知と斬新で個性的な発想力を駆使し、さまざまな業務において活躍しうる有為の人材を社会に送り出すことが期待されている。

さらに地域社会からは、博物館・美術館・地方自治体等と連携しつつ文化・教育などの各方面で貢献する人材を育成することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

文学部は人文学科 1 学科 (20 専修・1 学科目) から構成される (資料 1-1)。教員数は平成 16 年度～19 年度 9 月まで 90 名弱であったが、10 月大阪外国語大学との統合により、本学部に 12 名の教員を迎え入れ、教員総数は 99 名 (教授 54、准教授 25、講師 4、助教 16) となっている。教授数と准教授数との比率は 2.2 : 1 で年齢構成のバランスは取れている。女性教員比率も 16 年度～19 年度において 11～15% を推移している (資料 1-2)。全教員に占める学外兼務教員の割合は 28～38% で、幅広い専門教育を提供している (資料 B1-2006, 2007 データ分析集 : No. 8 兼務教員の数)。さらに、英語・独語・仏語の外国人教師各 1 名を配置し、学生のコミュニケーション能力の向上を図っている。

【資料 1-1】文学部の構成

人 文 学 科																				
専 修 名																			学科目名	
哲学・思想文化学	倫理学	中国哲学	インド哲学	日本史学	東洋史学	西洋史学	考古学	日本学	人文地理学	日本語学	日本文学・国語学	比較文学	中国文学	英米文学・英語学	ドイツ文学	フランス文学	美学・文芸学	音楽学・演劇学	美術史学	文化動態論

(庶務係の作成資料 平成 19 年 10 月 1 日付)

【資料 1-2】本務教員構成

年度	本務教員数	人数					女性教員数	女性教員割合
		教授	准教授	講師	助教	助手		
2004	89	48	18	5	0	18	12	13.5%
2005	88	48	18	5	0	17	13	14.8%
2006	88	48	20	4	0	16	10	11.4%
2007	88	47	21	4	16	0	13	14.8%

(大阪大学全学基礎データ)

本学部の入学定員は 165 名である。入学者選抜試験の倍率は 4 倍前後で安定しており、入学者数も常に募集定員を充足している (資料 1-3)。また、現学生総数 793 名のうち女性が 60% を占めており、留学生も毎年一定数受け入れている (資料 1-4)。

本学部では 16 年 4 月、従来の委員会体制に代えて、研究推進室、教育支援室、評価・広報室、国際連携室を設置した (資料 2)。特に教育支援室では、インターンシップや就職の支援、学習相談室や学生自習室の整備など、きめこまやかな対応をしている。

【資料 1 - 3】 入学定員充足率

入学年度	入学定員	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	受験倍率	入学定員充足率
2004	165	165	751	642	184	174	3.9	1.05
2005	165	165	800	688	181	174	4.2	1.05
2006	165	165	790	674	183	179	4.1	1.08
2007	165	165	810	662	184	174	4.0	1.05

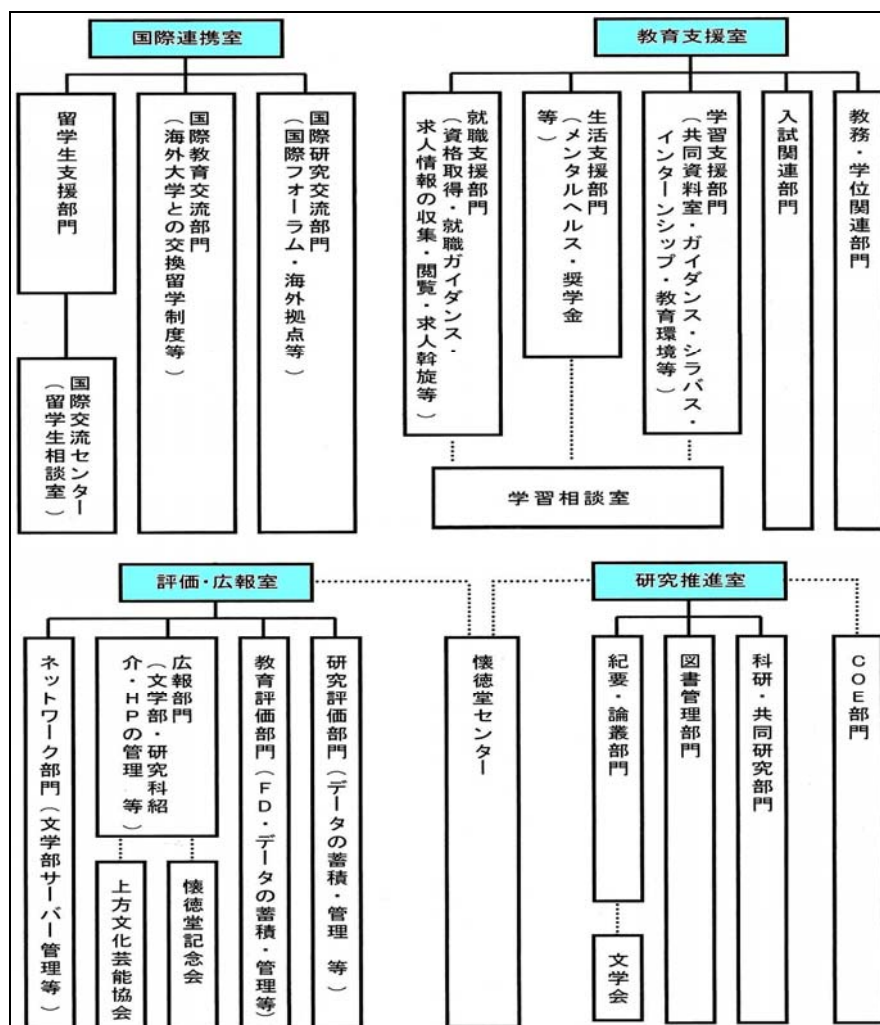
(出典：大阪大学全学基礎データ)

【資料 1 - 4】 学生構成

年度	学生数	女性学生数	留学生数	女性学生割合
2004	773	464	9	60.0%
2005	790	465	5	58.9%
2006	784	478	4	61.0%
2007	793	478	3	60.3%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

【資料 2】 文学部・文学研究科 4 室の職掌



(庶務係資料(平成 16 年 4 月 1 日付)を一部修正)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容・教育方法の改善に向けて取り組むための体制として、上記の評価・広報室に教育評価部門を設置している。本部門の主な活動は、アンケート調査とFD講演会等の開催である。アンケート調査では、16年度に「留年者・休学者に対するアンケート」と「授業改善のためのアンケート」を実施し、その結果をそれぞれ『年報 2004』と『外部評価報告書 2005』に掲載した。17年度には「卒業生アンケート」を実施し、その結果を『年報 2006』に掲載した。また19年度も「学部生の教育・研究環境等に関するアンケート」と「卒業生アンケート」を実施した。今年度実施以外のアンケート結果はHPで公表し、報告検討会も17年度と18年度にそれぞれ1回ずつ開催しフィードバックに努めており、その結果は、例えば、成績区分の改善等に結びついている（【資料3】）。

【資料3】 外部評価の結果に基づく改善事項

・平成17年度実施した外部評価の結果を受けて、次のことを改善した。

(1) (略)

(2) 成績の分布が「優」に偏重しているという外部評価者の意見に対して、「優(A)」の上に「秀(S)」を新たに設け、成績評価区分の更なる細分化を図った。

(「平成18年度計画達成状況評価シート(教育・研究・社会貢献)」より抜粋)

FD講演会は、16年度と18年度に開催した(資料4)。教育研究フォーラムもFD活動の一環として毎年開催している。また、全学的な取組である大学教育実践センター主催のFD研修会等にも積極的に参加し、18年度には本学部のFD実施状況を報告した。

【資料4】 FD講演会実施状況

開催日	講演者名	講演題目
平成17年 3月7日	小林昌二氏(新潟大学現代社会文化研究科教授・前大学教育開発研究センター長)	「FDの理念と課題」
	望月太郎氏(大阪大学大学教育実践センター助教授)	「授業評価アンケートとFDの課題」
平成18年 11月16日	Rien T. Segers教授(グローニンゲン大学教授・日文研客員教授)	“The Changing Status of Universities and University Education in Japan: Between Localizing and Globalizing Tendencies: An Outside View Based on a Comparative Approach”

(評価・広報室、庶務係の資料)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

「基本的組織の編成」に関しては、入学者定員の安定した充足率が維持され、大阪外国語大学との統合により教員構成が一段と強化されたことに加えて、教育支援室等の4室の設置により学生の教育・学習・生活・就職支援体制が充実した。

また、「教育内容、教育方法の改善に向けての取り組み」に関しては、FD活動(アンケート調査やFD講演会等の開催)が積極的に実施され、そのフィードバックも適切に行われている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部の教育課程は、全学共通教育科目と専門教育科目により編成される。全学共通教育科目(42単位)は、幅広い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を育むためにカリキュラムが構築されている。全学共通教育の核をなすのは、文理両分野の「教養教育科目(16単位)」「基礎教養1, 2」「現代教養科目」「先端教養科目」「国際教養科目」と「言語・情報教育科目(18単位)」「外国語教育科目」「情報処理教育科目」である。このほか「健康スポーツ教育科目(2単位)」「専門基礎教育科目(4単位)」と「その他(2単位)」がある。なお、「専門基礎教育科目」は共通教育と専門教育の橋渡しをする役目の科目で、専門教育科目への読替を認めている。「その他」は、「教養教育科目」「言語・情報教育科目」「専門基礎教育科目」等のうち、それぞれの卒業要件単位を超える分をもって充てている。

専門教育科目は、自由で創造的な人文学的知を育成するために開講され、学生は88単位を修得しなければならない。共通教育と専門教育の連携を図る文学部共通概説2単位に加え、所属専修の指定する科目28単位を必修とし、48単位を本学部開講科目からの自由選択とする。卒業論文には10単位を配する。

人文学諸領域の拠点をなす各専門分野の学的蓄積を提供し専門的な研究能力を養うために、多種多彩な授業科目(講義数約180、演習数約240)を設けており、基礎知識の習得を目指すもの、専門的内容を含むもの、受講者の自己学習能力を涵養するもの、卒業論文作成を支援するもの等がある。19年度にはメディアラボを設置し、アート・メディア関係の授業を開講した。また、各専修は、開講科目の有機的な連携を図るために、コースオーガナイザーをおいている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生や社会のニーズに応じて、他学部や他大学等との連携を図り教育指導を行っている。その結果、他学部への受講者数は18年度に26名であったが、19年度には86名と急増している。また、神戸大学、大阪外国語大学と単位互換制度を設け、毎年2～3名の学生がこの制度を利用している。海外への派遣学生数は16年度と17年度には10名弱であったが、18年度には17名と増加している(資料5-1)。科目等履修生等も積極的に受け入れている(資料B1-2006, 2007 データ分析集: No. 11 科目等履修生聴講生比率)。インターンシップを含む科目は現在5つの講義や演習を開設し、16年度～18年度にそれぞれ12名、7名、5名が企業で研修している。また、教員免許や学芸員資格の取得も積極的に支援している(資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-6 学生(資格取得))。さらに、19年度のアンケート調査が示すように、専修ごとに学生や社会のニーズに応えるべく配慮がなされている(資料5-2)。

【資料5-1】学生の海外派遣

年度	学生数	海外派遣 人数合計	派遣先別内訳(人)							
			アジア	中東	アフリカ	オセアニア	北米	中南米	ヨーロッパ	その他
2004	773	9	0	0	0	1	3	1	4	0
2005	790	8	1	0	0	1	2	1	3	0
2006	784	17	0	0	0	3	1	0	13	0

(大阪大学全学基礎データ)

【資料5-2】教育内容に対する学生や社会からの要望を把握し、それに応えるための取り組み

問い：学部教育において、教育内容に対する学生の要望を把握し、あるいはそれに応えるため、授業および授業外においてどのような取り組みをされていますか。(a, bについては、教員個人の取り組みを含め、できれば具体例も下に記述ください)

- a. 最新の研究動向に対応した授業をおこなっている。・・・16 専修
- b. 講義・演習において、学生の反応をふまえた授業をおこなっている。・・・19 専修
- c. その他・・・8 専修（中略）

その他の主な回答：

- ・いずれの教員も、最新の研究動向に対応できるように、毎年講義内容を一新している。また講座費からも非常勤講師を任用して、最新の研究動向に触れる機会を増やしている。また、講義の終わりに質問・感想を書かせて、次の授業でそれに答えるなど、学生の反応をふまえた授業をおこなっている。(日本史学)
- ・授業などで随時質問表などを回収している。また、大学院生と共通の講義を開講することが多かったが、やや内容が専門的であるため、基礎的知識の充実を図るために学部生のみを対象とする講義を開講するようにした。(考古学) 以下省略

問い：学部教育において、教育内容に対する社会からの要望を把握し、あるいはそれに応えるため、どのような取り組みをされていますか。(複数回答可。a. b.については、教員個人の取り組みも含めて、具体的に記してください)

- a. 専門知識や技術を、社会において実践的に活用していく力を養う教育をおこなっている。・・・15 専修
- b. 社会の最新の動向に対応した授業をおこなっている。・・・10 専修
- c. その他・・・9 専修
(中略)

その他の主な回答：

- ・高校の教員や予備校との交流、教科書会社との接触、新聞記者によるインタビューを通じ、高校における世界史教育の諸問題を積極的に把握し、大学における社会からのニーズに応える努力をしている。具体的には、その内容をそれぞれの教官が講義や演習を通じて学生に教育するとともに、現代社会の動向を踏まえた歴史学方法論の授業を行っている。(東洋史学) 以下省略

(「平成 19 年度 専修における教育の取り組みについてのアンケート」より抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

「教育課程の編成」に関しては、総合大学の特性を活かした幅広い共通教育の上に、専門教育科目が有機的に配置され、教育目的に沿って基礎的教養から深い人文学的知に至る勉学が体系的になされるように配慮されている。専門教育科目は半分強が選択科目であり、学生の関心により、専門に特化した勉学にも幅広く対応している。

「学生や社会からの要請への対応」の観点では、他学部や他大学等との連携を積極的に進めている。教員免許と学芸員資格に加え、インターンシップを通じた新しいキャリア教育にも適切に対応している。また、専修ごとに学生や社会のニーズにも応えるよう努めている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

基礎的知識と共に学際的・周縁的な知、最新の学的成果も遺漏なく提供するために多彩な講義科目(約 180)と演習科目(約 240)が開設され、(資料 6-1)のアンケートにあるように、専修ごとに設けられたコースオーガナイザーを通じて、授業形態・授業内容等がバランスよく配置されるよう工夫している。

【資料6-1】教育課程の有機連携を図るための各専修の配慮

1. 専修において、各授業科目間の内容的な重複を避け、有機的な連携を図るための調整として、どのようなことをしていますか。

- a. 次年度授業科目を決める前に、コースオーガナイザーを中心に専修で会議を開き検討している。・・・17専修
 b. その他(具体的に記してください)・・・9専修

その他の主な回答：

- ・ 授業科目を決めるに際しては、教員間で、内容、曜日時間についての重複がないように配慮するとともに、常日頃から学生の意見を聞き、その希望を取り入れるように配慮している。(現代思想文化学)
- ・ 東洋史・西洋史専修の教員と相談して、合同で歴史学の入門用の講義を実施している。(日本史学)
- ・ 授業開始後も専門分野教員間でしばしば意見交換などを行い、内容や教授方法をよりよいものにするよう努めている。(人文地理学) 以下省略

(「平成19年度 専修における教育の取り組みについてのアンケート」より抜粋)

講義は、基本的なものから大学院学生とともに受ける講義まで配置されている。演習の形態も専修に応じて美術作品の見学、考古学の発掘実習などを含んで多彩である。4年次の卒業論文作成では、丁寧な指導体制がとられており、中間発表会で討論させることによって研究内容の充実を図る専修も多い。また、授業を円滑に行うために、大学院学生のTA・RAを活用している(資料6-2)。

各専修の開講する授業科目への専任教員の配置率は高い。例えば、平成19年度の日本文学・国語学専修では22科目のうち、2つの集中講義を除くと、他の科目はすべて専任教員によって行われている。また、集中講義等では専任教員で補いきれない分野を専門とする人を招き、最先端の研究成果を教授してもらうことで学生の学習意欲を高めている。

【資料6-2】TA・RA ※複数科目担当の場合は1人としてカウント

年度	TA採用人数 ※	RA採用人数	TA従事時間 総計	RA従事時間 総計
2004	91	12		
2005	82	17		
2006	95	16	5,056	4,529
2007	58	12	2,109	2,593

(大阪大学全学基礎データ)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

主体的な学習を促す取り組みとして、大阪大学サイバーメディアセンター管理のWebCTを活用して参考文献や発展課題を示すなどして、授業時間外の学習を促進している。また、大学院学生を含めた勉強会や、学外の人を含む研究会も学生の関心を高めている。各教員は学生の質問等に対応するためにオフィスアワーを周知しており、必要に応じて随時個別指導を行っている。さらに、教育支援室においてメールによる学習相談を行っているほか、インターネットメールを介して指導を行っている教員も多い。主体的な学習の中心的位置を占めるのが卒業論文の作成である。教員は学生を指導する中で、自力でテーマを見つけることを求め、その主体的な学習を促している(資料7)。

【資料7】卒業論文の指導のための取り組み

	7. 卒業論文の指導のため、どのような取り組みをされていますか。 1) テーマ決定から提出に至るまでの指導のプロセス
哲学思想文化学	2年生のときから暫定的に指導教官を決めて、指導教官が責任を持って、オフィスアワーなどを利用しながら、学生の関心をたずねて、それにそった勉強の指導を行っている。その延長線上に、研究テーマを絞り込んで行き、3年生のときから、年に2回、研究発表をおこなわせ、4年生の1学期には卒業論文のテーマを決定して、卒論のための草稿執筆、研究発表を行うように指導している。
日本史学	3年生の夏に10枚程度のレポートを書かせて、研究する時代をほぼ決めさせる。 3年修了時点でさらに10枚程度のレポートを書かせ、研究テーマをほぼ決めさせる。 4年の卒論演習では教員全員の前で3回の報告を行う。そして研究史整理と課題の設定、データ収集とその整理、論証手続きや論理展開などをチェックし指導する。 4年生の秋には研究室全員の前で中間発表を行い、10月に教員と相談のうえ題目を提出する。またメールやオフィスアワーなどで適宜指導を行う。
ドイツ文学	2年次、3年次段階では卒業論文発表会への出席を義務づけ、卒業論文への意識を高めている。3年次終了前、および4年次開始時に卒業論文作成に向けての要領を指示し、あわせて各自のテーマ設定状況を報告させる。4年次には、夏期休暇開始前と終了後に2回、中間発表会をおこない、その場での指導をへて、題目および論文概略を決定させる。以後は随時、個別指導をおこなう。
フランス文学	1. 学部3年生の学期末(2月頃)に卒論ガイダンスを行い、卒論について説明するとともに、春休みの間に研究対象とするテキストを購入するよう指導する。 2. 4年生の夏休み前に卒論についての個人面談を行い、選んだ作家、作品およびテーマについて助言、指導を行う。 3. 10月、卒論題目について相談 4. 11月、卒論中間発表会を行う。 5. 12月、フランス語要旨についてフランス人教師より指導を受ける。
美学・文芸学	論文作成のための演習を設け、専修では必修科目に位置づけている。毎週、専修の全スタッフと全学生(2回生以上、大学院学生を含む)が参加し、2名の学部学生が発表、学生による司会のもと、全員で質疑応答を経て、発表テーマに検討を加える。授業期間内で学部学生全員が発表しえない場合には、夏期・冬期休暇期間中に日を定めて、追加演習をおこなう。卒業論文を提出する予定の4年次生は、4年次前期と後期に少なくとも一度ずつ、この演習中に卒業論文の一部となる発表を行い、論文の完成を目指している。したがって本専修では卒業論文の指導は、学部2年次の専修選択以後、恒常的に行われていると見てよい。
日本学	1) 3回生には4回生主体の卒業論文作成演習に積極的に参加してもらい、次年度に自分がやるべきプロセスを理解できるようにする。 2) 4回生は、各教員が担当する作成演習で主体的に報告を重ねて、問題意識、分析方法、資料収集、論文記述について力量を高める。 3) 夏のプレ中間発表および秋の中間発表という画期に、全員報告を課し、全教員がコメントを出して、完成に向けての具体的な方向を示す。

(「平成19年度 専修における教育の取り組みについてのアンケート」より抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、基礎的、学際的、そして専門的な知識を提供するために、授業方法や形態(講義・演習等)、授業内容(基礎・先端理論)等が、コースオーガナイザーを通じてバランスよく配置されるように工夫している。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、WebCTの利用、自主研究会開催、オフィスアワーの設置、自力による主題の選択、資料収集、論理構築等を行う卒業論文作成等によって学生の主体的学習が促進されている。

これら2つの取組により、教育目的である、現代社会に即応したユニークな発想、精緻な思考力、豊かな表現力など均整のとれた総合的能力の養成が可能となっている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

全履修登録者に占める単位修得者の比率は42~60%と幅を持つが、登録のみで単位認定試験等を受験しなかった者が多いため、その人数を除けば、95%以上の学生が単位を修得している。また成績分布についても、評語の優(S・A)の者が75%以上を占めており、優秀な成績を修めている(資料8-1)。

【資料 8-1】講義・演習の履修登録者・単位修得者数・単位修取得状況

	平成 18 年度		平成 19 年度第 1 学期	
	講義	演習	講義	演習
登録者数	14279	3931	5703	1861
単位修得者数	6052	2353	3110	1170
単位修得者数の比率	42.4%	59.9%	54.5%	62.9%

講義・演習の成績分布

評語	平成 18 年度				評語	平成 19 年度第 1 学期			
	講義		演習			講義		演習	
	人数	比率	人数	比率		人数	比率	人数	比率
優	3728	58.3%	1820	74.7%	S	293	8.8%	161	13.5%
					A	1438	43.4%	739	62.2%
良	1747	27.3%	428	17.6%	B	1033	31.2%	221	18.6%
可	577	9.0%	105	4.3%	C	346	10.5%	49	4.1%
不可	338	5.3%	84	3.4%	F	201	6.1%	19	1.6%
合計	6390	100%	2437	100%	合計	3311	100%	1189	100%

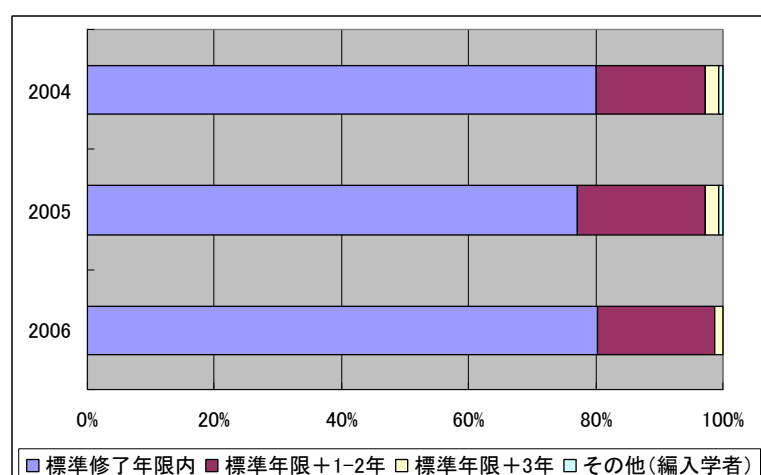
(大阪大学学務情報システム (KOAN) より)

退学率は 1% 以下、留年率は 10% 程度、そして休学率は 5% 程度である (資料 B1-2006, 2007 データ分析集: No. 16 進級状況)。なお、留年者・休学者には海外留学者が含まれている。各年度の卒業生数はその年度の入学者数とほぼ同数であり、入学者数のほぼ全員が学位を取得して卒業している。卒業生のうち標準年限内の卒業率は 80% 前後である (資料 8-2)。

最高学年学生数に対して 20~30% の学生が教員免許を取得しており、学芸員資格も 12~14% の学生が取得している (資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-6 学生 (取得資格))。

【資料 8-2】卒業状況

卒業年度	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業生 内訳			
			標準修了年 限内での卒 業・修了	標準年限+1 ~2年での卒 業・修了	標準年限+3 年以上での 卒業・修了	その他(編入 学者)
2004	243	150	120	26	3	1
2005	259	179	138	36	4	1
2006	252	163	131	30	2	0



(大阪大学全学基礎データ)

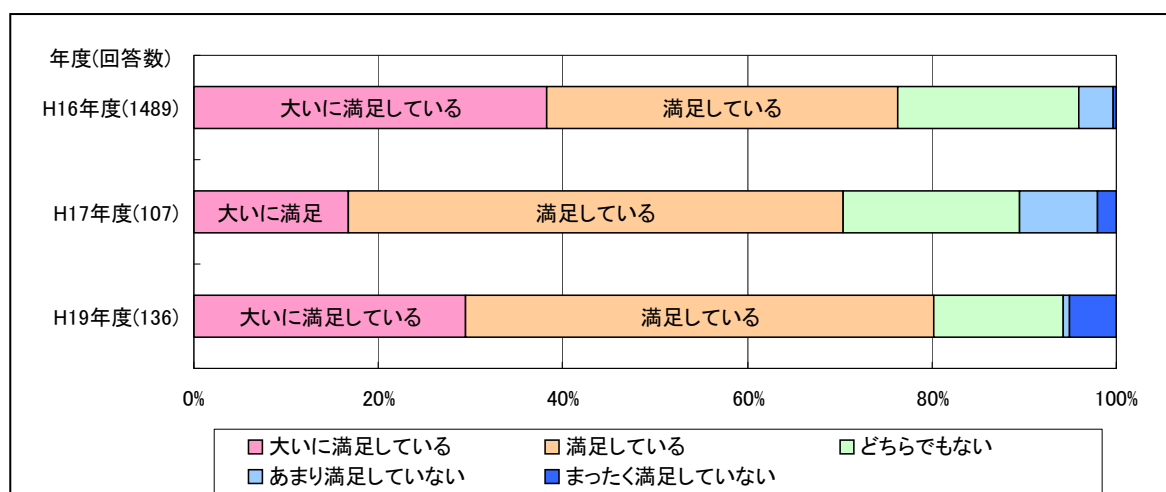
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

指導に対する学生の満足度、養成を目指す能力の涵養状況、学業の成果等について学生アンケートを実施している。

その結果、16年度、17年度、19年度における学生の授業や指導に対する満足度は高く、
 <大いに満足している>と<満足している>と感じている者が全体の70～80%を占める
 (資料9)。

【資料9】授業内容・指導に対する満足度



「平成16年度授業アンケート」「平成17年度卒業生アンケート」「平成19年度学部生の教育・研究環境等に関するアンケート」より抜粋

学業の成果全般に関して問う「入学してから全般的に学業の成果があがったか」と「阪大文学部の授業が、学業成果をあげるのに役だったか」という問いには、<そう思う>という学生がそれぞれ全体の72%、69%いて、本学部の授業が自分の学業に有益であったと考えている。

また、19年度に実施した「文学部卒業生アンケート」では、現在従事している仕事に「専修の授業」、「専修以外の授業」、「卒業論文」が役立っているかという問いに対して、「役立っている」と回答した者がそれぞれ全体の77%、71%、74%であり、高い評価を得ている(1-12【資料10-2】の問A.1～A.3)。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、単位修得状況、学位取得状況、資格取得状況等から判断して高い水準が維持されており、これは本学部の教育が充実していることを示すと考えられる。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、アンケートの結果から、本学部の授業が自分の学業にとって有益で成果があがったとする在学生や、就職しても本学部での学業が役にたったとする卒業生が多いことにより、学業の成果に対する学生の評価は高いと判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況

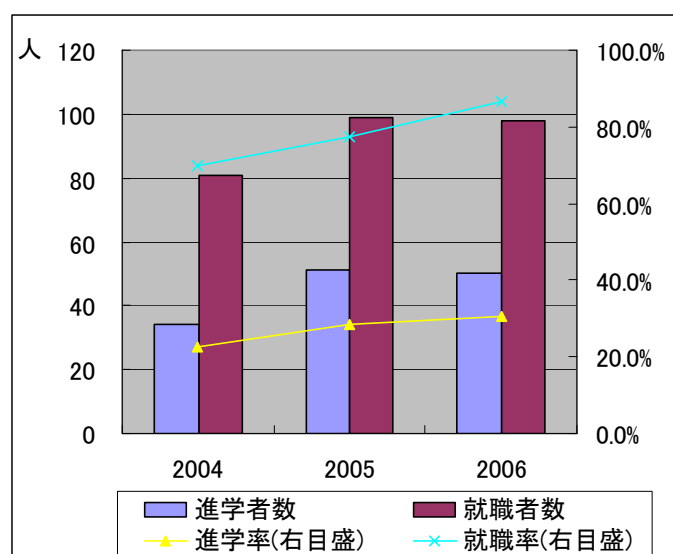
(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学部では 20～30%程度が大学院へ進学しており、進学率も確実に上昇している。就職率も約 70%から 87%へと上昇傾向が顕著である。また進路不明者の数は減少しており、進学・就職以外のカテゴリーに入る学生は確実に減ってきている。このことには就職状況の好転とともに、教育支援室で行っている徹底した進路状況調査に寄与するところが多いと思われる(資料 10-1)。

【資料 10-1】進学・就職状況



(大阪大学全学基礎データ)

職業別の内訳は、圧倒的多数を事務従事者が占め、販売・サービス系や教員がこれに続いている。また産業別に見ると様々な製造・サービス業種に幅広く採用されていることが分かるが、マスコミを含めた情報通信業界への就職も毎年多いことが認められる。その他金融・保険業界にも数多く就職している。公務員、教育・学習支援業も根強い人気があり、文学部学生の特徴がよく反映された就職傾向であると考えられる。

(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-8 就職者(職業別))

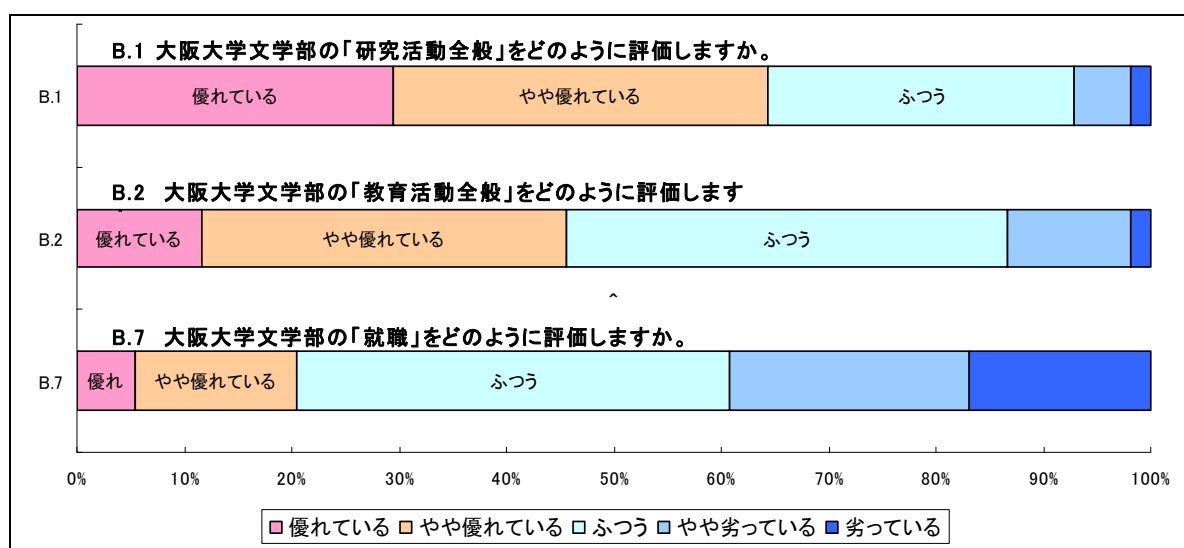
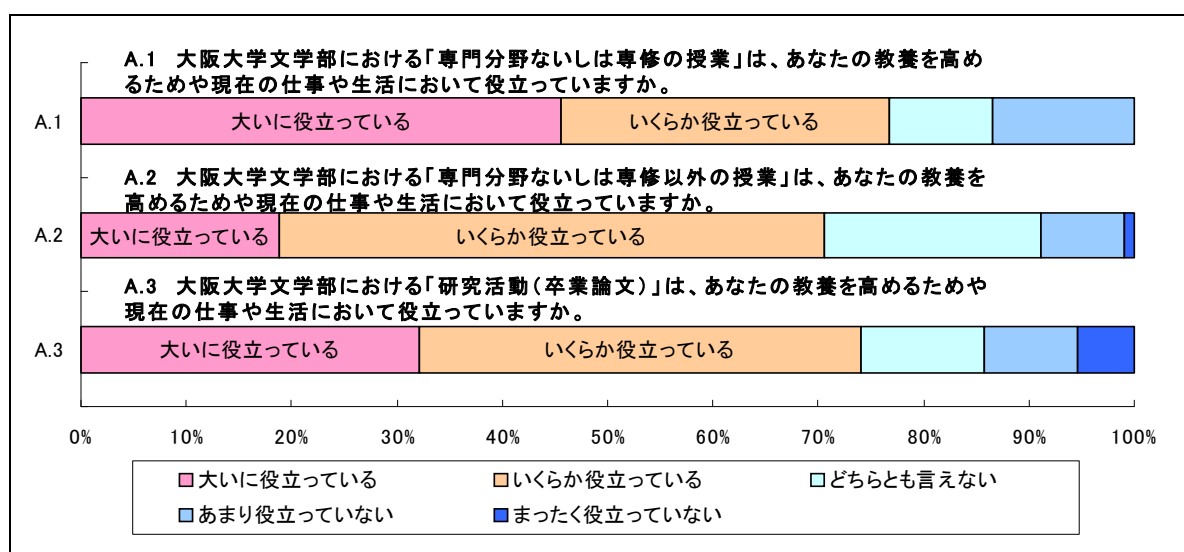
(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-9 就職者(産業別))

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

分析項目 IV で述べたように、19 年度実施した「文学部卒業生アンケート」によると、本学部の授業で身につけた学力が十分に役立てられていると感じている卒業生が 70～80% いる(【資料 10-2】の間 A. 1～A. 3)。また、本学部の研究活動と教育活動も「優れている」<やや優れている><ふつう>と感じている人が 90%以上いて、否定的な評価をする者は少ない(同資料の間 B. 1～B. 2)。

【資料 10-2】アンケート内容と回答の分布



(「平成 19 年度 文学部卒業生アンケート」より抜粋 (8 月実施。対象は、平成 16 年 3 月から 19 年 3 月までの 4 年間に卒業、修了した 852 名。学部卒業生からの回答総数は 112))

一方、文学部は就職に不利という意識は残っている(【資料 10】の問 B. 7)。これは、ひとたび社会に出ると身につけた学力の有用性を認識している卒業生が多いものの、就職活動に有利な学力・知識と学部教育内容にずれがあると感じている者が少なくないことを示している。この就職競争に対する苦手意識の克服には、就職支援活動の充実が必要である。就職対策講習会や企業セミナーなどの新しい支援の取り組みを始めて今年が 3 年目であり、アンケート対象となっている卒業生に対するケアが充分ではなかったものと思われる。就職ガイダンスは 17 年度～19 年度にそれぞれ 14 回、8 回、9 回開催しているが、今後もこのような就職支援活動を通じて学生支援体制を確立していくことが重要である。

本学部では、「企業セミナー」や「会社説明会」を開催し、17 年度～19 年度にそれぞれ 14 社、18 社、16 社を迎えた。各種企業の人事担当者から卒業生に対して「精緻な思考力」や「斬新で個性的な発想力」をもった者が多い、というような良好な評価を得ている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「卒業後の進路の状況」に関しては、全体として進学、就職ともに望ましい方向に推移

しており、本学部学生が活躍を期待されるであろう業種への就職率も毎年安定している。

「関係者からの評価」に関しては、本学部の授業内容や教育研究活動に対する卒業生の評価は高く、本学部で開催する「企業セミナー」や「会社説明会」に参加した人事担当者の卒業生に対する評価も良好である。また、改善が望まれている側面への対策にも既に取り組んでいる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育支援室の設置」(分析項目Ⅰ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度より各種委員会を再編成する中で教育支援室を新設し、教育体制の整備や学生教育の支援を行っている。具体的には、教員31名、非常勤職員2名(平成19年10月現在)を本室に配置し、室長のもと教務・学位関連部門、入試関連部門、学習支援部門、生活支援部門、就職支援部門をおき、他の3室や教務係と連携して活発な活動を行っている。その成果として、オフィスアワー・コースオーガナイザーの設置、学生自習室・学習相談室の整備、インターンシップの授業開講の推進、就職ガイダンス・企業セミナーの開催などがある。これにより、教育内容や指導体制等がより充実するとともに、大学院進学率(20%から30%)や就職率(70%から87%)なども上昇している。

②事例2「多様な教育の実施」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

19年度に、従来の全学共通教育科目の主題別教育科目・人間教育科目・特別科目等を教養教育科目(基礎教養科目・現代教養科目・先端教養科目・国際教養科目)に再編成し、より多様な分野の科目を履修できるようにした。また、専門教育科目では、従来の国際交流科目や他学部、他大学の授業科目の他に、コミュニケーションデザイン科目も履修できるように制度化した。さらに、インターンシップやアート・メディア関係の授業を開設した。このような多様な教育を実施した結果、人文学的知を持った人材を養成することができた。

③事例3「全学共通教育科目と専門教育科目のリンク」(分析項目Ⅲ)

入学時に「文学部各専修よりの外国語、専門基礎教育科目履修のすすめ」を配布し、全学共通教育課程で専門教育の橋渡しになる科目を1年次生に履修させている。また、1年次履修の専門教育科目に「文学部共通概説」を配置し、専門の授業内容を紹介することにより、2年次生の専修選択に便宜を図っている。さらに、1年次生用の全学共通教育科目に専門基礎教育科目を設け、専門分野のための基礎知識を習得させることによって、2年次生から始まる専門教育を円滑に行えるようにした。

④事例4「各専修の教育と研究の達成目標と達成状況評価」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

17年度から各専修は年度初めに教育と研究の達成目標を定め、年度終了後にその達成状況についての評価を行っている。それにより、教育・研究の内容と方法が活性化され、学生の学習意欲に良い刺激を与えている。なお、この自己評価は『年報』に掲載している。